

# 県内経済概況

2009年10月

2009年11月12日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

### 《使用データについての注意事項》

- ・今月はありません。

### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記のご担当者までご連絡ください。  
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）  
TEL：077-526-0005  
E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

# 1. 概況…持ち直しのなかで、足踏みの状態

## 県内景気の現状

製造業の生産活動をみると、ウェイトの高い電気機械は比較的堅調に推移しているものの、低水準の鉄鋼や一般機械に加え、今まで堅調だった化学が100の基準を下回り、食料品などの水準も低下したため、今年2～3月を底にした回復傾向に停滞感がみられる。

需要面では、乗用車の新車登録台数が景気対策の効果から前年比二ケタの大幅プラスになったことや安土周辺や彦根城などの歴史観光施設の観光客数が前年を大きく上回っていることなどが前向きな動きとしてあげられる。一方、全店ベースの大型店売上高は堅調なのが引き続き食料品のみで、全体では4か月連続のマイナス、既存店ベースでも18か月連続のマイナスと不振が続いている。民間非居住の建築着工床面積は低水準かつ大幅のマイナス、新設住宅着工戸数も8か月ぶりに1,000戸超となったものの、前年比大幅の減少が続いている。公共工事も景気対策の息切れから請負金額は前月に続き前年を大きく下回っている。このような中、雇用情勢は新規求人倍率が11か月連続で1倍を割り(0.74倍)、有効求人倍率も0.36倍と、1月以来9か月連続で近畿府県内最低となり、極めて厳しい状況が続いている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は回復傾向に停滞感がみられ、需要面の一部に景気対策の効果がでていないものの、個人消費をはじめ住宅投資、民間設備投資の各需要では依然として力強さに欠けた状態が続いており、引き続き極めて厳しい状況にある雇用情勢を考えると、県内景気の現状は持ち直しのなかで、足踏みの状態にあるものと考えられる。

## 今後の景気動向

県内の生産活動は、米国や欧州向けの外需は伸び悩むものの、中国などの新興国向けは引き続き堅調に推移し、国内でも輸送機械や電気機械などは景気対策の効果から復調し、全体的には一進一退を繰り返しながら緩やかな回復に向かうものと考えられる。一方、需要面では、厳しい雇用・所得環境による消費マインドの低迷や、企業収益の伸び悩みによる投資マインドの冷え込みなどから、今後の県内景気の動向は、引き続き力強さに欠けたぜい弱な回復にとどまるものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は5か月ぶりのマイナス

2009年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は77.6、前年同月比-22.0%で、水準は再び低下し、伸び率も10か月連続の減少で、マイナス幅は再び拡大、「季節調整済指数」も85.2、前月比-8.0%と、5か月ぶりのマイナスとなった。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が86.9、前年同月比-7.7%と大きく低下したのに対し、季調済指数は108.1、前月比+4.4%でプラス。一方、「除く電気機械」は原指数75.7、前年同月比-24.8%、季調済指数81.2、前月比-9.7%で、原指数のマイナス幅は拡大、季調済指数は3か月ぶりの大幅マイナスとなった。これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は89.5、前月比-0.1%で、僅かだが4か月ぶりのマイナスとなり、今年2～3月を底にした回復傾向に停滞感がみられる。

業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」(108.1、前月比+4.4%)だけで、今まで堅調だった「化学」(99.5、同-15.4%)が7か月ぶりに100の基準以下となったのをはじめ、「その他」(56.6、同+5.4%)や「一般機械」(57.6、同-21.7%)、「鉄鋼」(61.1、同+1.0%)、「食料品」(69.9、同-24.0%)の水準が低い。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前年比二ケタの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は100.2、前年同月比-1.9%、前月比0.0%で、とくに前年比が5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は6か月連続のマイナスだが(前年同月比-8.1%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスで(同+3.5%)、外食や家事用耐久財、自動車等維持(ガソリンなど)、通信、授業料等、教養娯楽用耐久財などが増加した。

このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年84店舗に対し今年は87店舗)」は前年同月比-0.7%で4か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「食料品」のみが26か月連続のプラス(同+1.1%)で、「衣料品」と「身の回り品」がともに18か月連続のマイナス(順に同-3.5%、同-4.0%)、「家電機器」も10か月連続(同-9.6%)、「家庭用品」も4か月連続のそれぞれマイナス(同-3.7%)。さらに、「既存店ベース

(=店舗調整後)」の売上高は、4か月連続ですべての品目が前年を下回り、全体では昨年4月以降18か月連続のマイナスで(同-7.0%)、厳しい状況が続いている。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が昨年8月以来13か月ぶりに前年を上回り(1,846台、同+7.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前月に続き前年比大幅の増加となったため(1,799台、同+23.6%)、2車種合計では昨年7月以来の前年比二ケタのプラスとなった(3,645台、同+14.6%)。一方、「軽乗用車」は8か月連続で前年を下回り、しかも大幅のマイナス(1,690台、同-10.6%)。

10月の県内主要観光地の観光客数は、高速道路料金割引効果に加え、9月12日から全国一斉上映開始となった映画「火天の城」などの効果により、安土周辺や彦根城、長浜城の歴史観光施設などで前年を大きく上回った。

### 民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は21,300㎡、前年同月比-72.6%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は前年を上回ったものの低水準、他の2業用も大幅減(「商業用」:4,407㎡、同+8.2%、「サービス業用」:10,981㎡、同-39.7%、「鉱工業用」:5,912㎡、同-89.3%)。

また、9月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は12か月連続で減少しているのに加え(128台、同-29.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も9か月連続のマイナスとなったため(67台、同-57.6%)、2車種合計でも前年を大きく下回り、不振が続いている(195台、同-42.6%)。

### 新設住宅着工…8か月ぶりに1,000戸超となったが、引き続き大幅減

9月の「新設住宅着工戸数」は1,084戸、前年同月比-16.7%で、8か月ぶりに1,000戸を上回ったものの、前年比大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は427戸、同-22.4%で、12か月連続の前年比減少、「貸家」も248戸、同-55.2%で、低水準かつ8か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は220戸、同+11.1%で6か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は90戸(同-29戸)で前年を下回ったが、「分譲マンション」は130戸(前年差+51戸)で、6か月ぶりの申請となった。なお、「給与住宅」が189戸となった。

### 公共工事…請負件数は二ケタ増だが、金額は大幅マイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、380件(前年同月比+17.6%)、約107億円(同-20.9%)で、件数は二ケタ増となったが、金額は前月に続き大幅マイナス。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約51億円、前年同月比-1.0%)、「市町村」(約39億円、同+7.2%)、「国」(約8億円、同-80.8%)、「独立行政法人」(約7億円、同+25.1%)、「その他」(約2億円、同+46.7%)。

### 雇 用…有効求人倍率は9か月連続で近畿最低水準(0.36倍)

9月の新規求人数は21か月連続、しかも前年比大幅の減少となっているのに対し(5,468人、前年同月比-25.6%)、新規求職者数は13か月連続かつ大幅のプラス(6,987人、同+26.9%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.74倍で、11か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は0.36倍と、今年1月以来9か月連続で近畿府県内最低となっており、極めて厳しい状況が続いている。

産業別の「新規求人数」は、ウェイトの高い「製造業」が26か月連続の前年比マイナス(1,083人、同-42.5%)となっているのははじめ、「建設業」も12か月連続のマイナス(277人、同-42.5%)、卸売・小売業(582人、同-32.2%)、「サービス業」(772人、同-29.6%)、「医療、福祉」(744人、同-28.7%)も前年比大幅の減少となり、前月に続きすべての業種でマイナス。

### 倒 産…負債総額は大型倒産が発生したため、前年を大きく上回る

10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差-10件)、負債総額は約2,677百万円(同+989百万円)で、件数は前月に続き前年を下回ったものの、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため、前年を大きく上回った。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は5か月ぶりのマイナス

2009年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は77.6、前年同月比-22.0%で、水準は再び低下し、伸び率も10か月連続の減少で、マイナス幅は再び拡大した。「季節調整済指数」も85.2、前月比-8.0%と、5か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この中でウエイトの高い「電気機械」は原指数が86.9、前年同月比-7.7%と大きく低下したのに対し、季節調整済指数は108.1、前月比+4.4%でプラスとなった(図2)。一方、「除く電気機械」は原指数75.7、前年同月比-24.8%、季節調整済指数81.2、前月比-9.7%で(図3)、原指数のマイナス幅は拡大、季節調整済指数は3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(7月)は89.5、前月比-0.1%で、僅かだが4か月ぶりのマイナスとなった。今年2～3月を底にした回復傾向に停滞感がみられる(図4)。

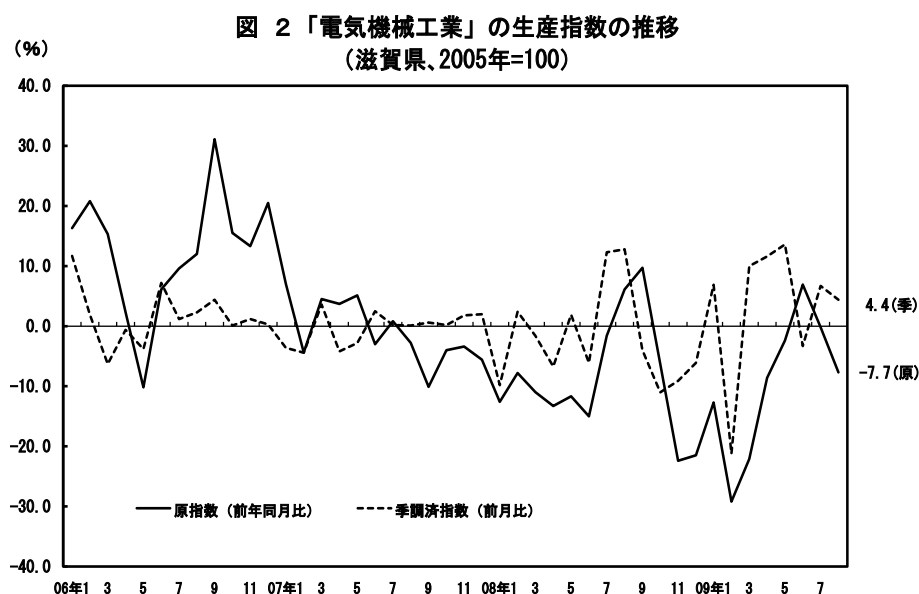
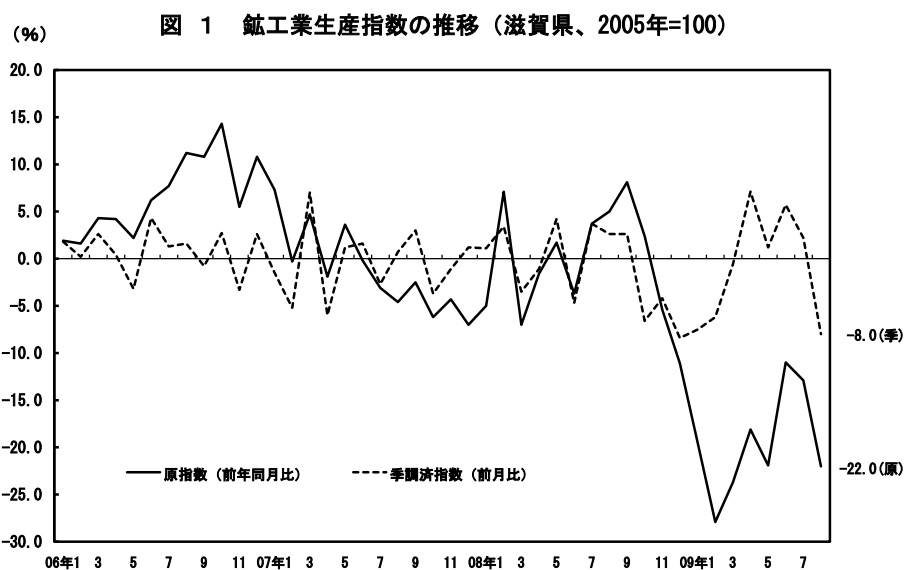


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移  
(滋賀県、2005年=100)

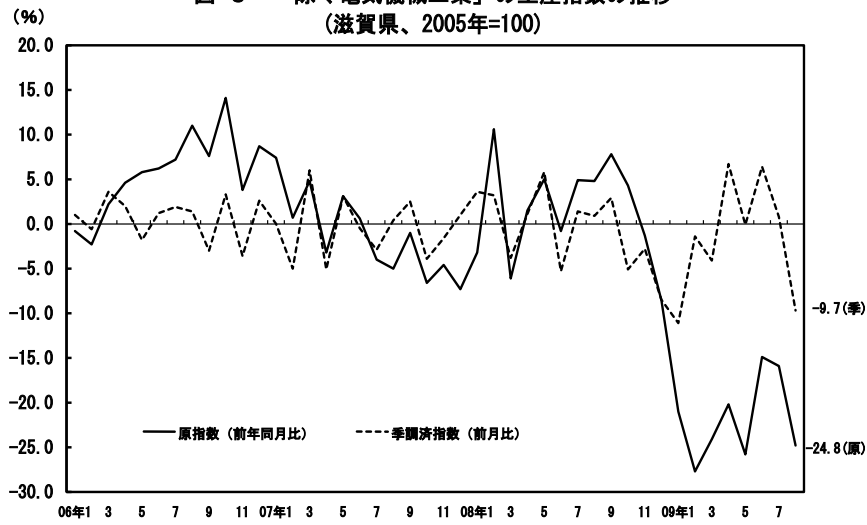


図4 鉱工業生産指数の3か月移動平均値  
(季節調整済値、2005年=100)

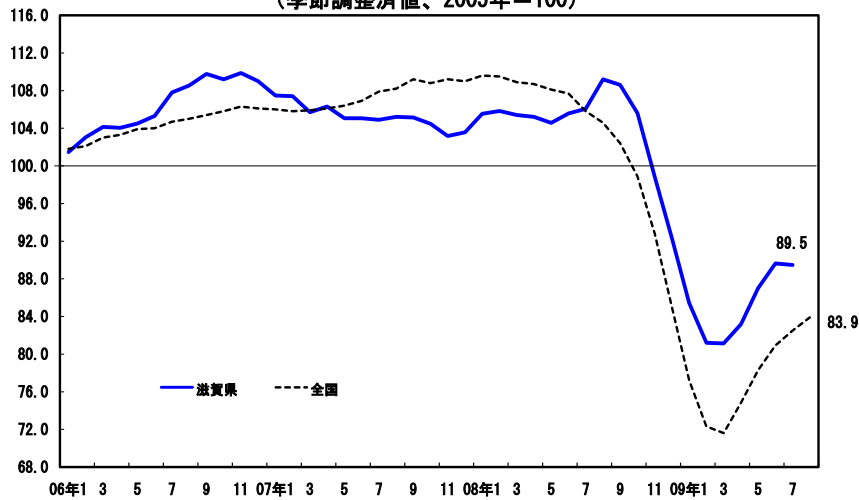
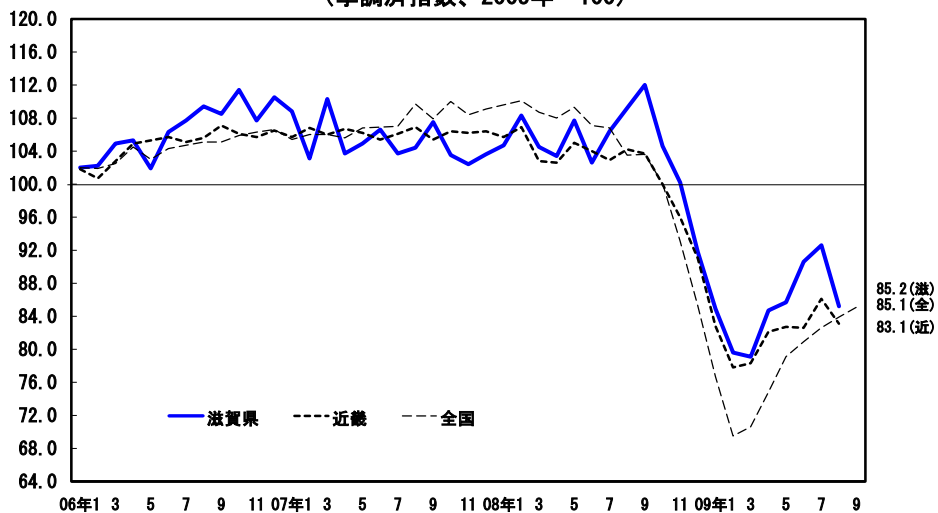


図5 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較  
(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」(108.1、前月比+4.4%)だけで、今まで堅調だった「化学」(99.5、同-15.4%)が7か月ぶりに100の基準以下となったのをはじめ、「その他」(56.6、同+5.4%)や「一般機械」(57.6、同-21.7%)、「鉄鋼」(61.1、同+1.0%)、「食料品」(69.9、同-24.0%)の水準が低い。

図6 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

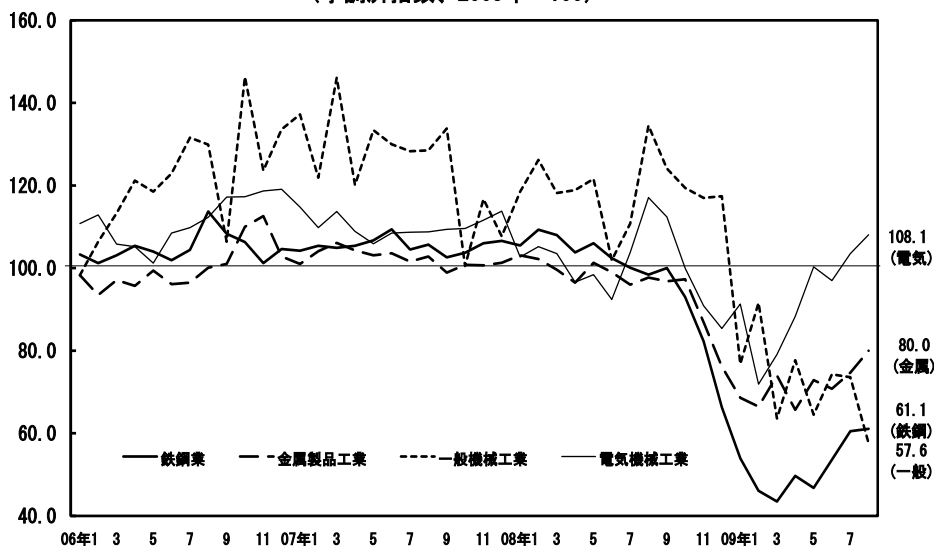


図7 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

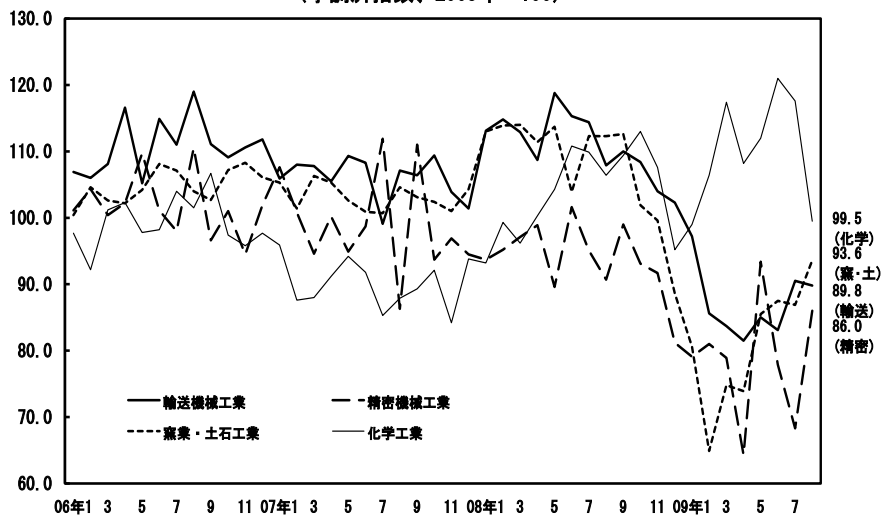
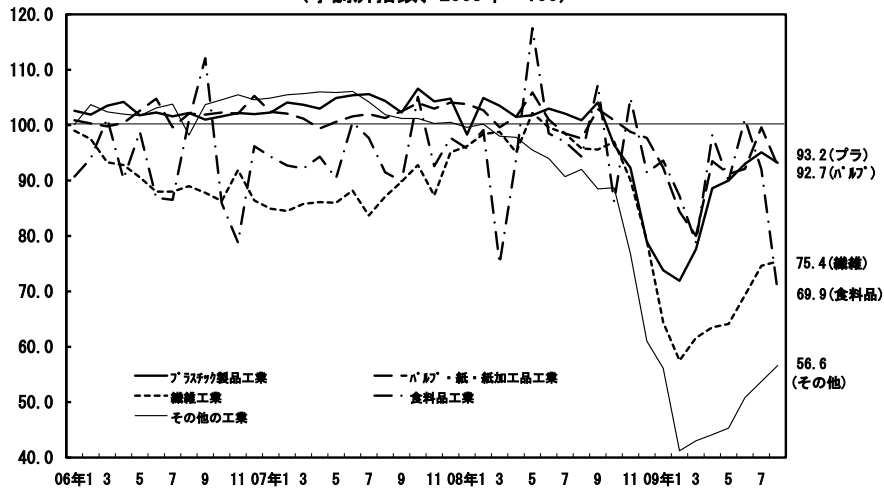
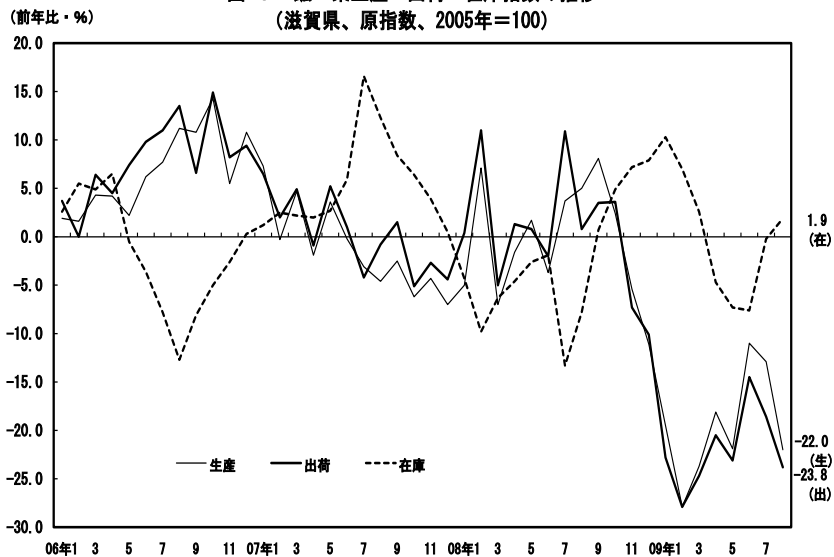


図 8 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図9、県内経済指標NO. 1）、8月の出荷は前年比では10か月連続かつ大幅のマイナス（原指数77.6、前年同月比-23.8%）、前月比でも前月に続きマイナスとなり（季調済指数84.9、前月比-7.0%）、在庫は前年比が5か月ぶりのプラスとなり（原指数91.8、前年同月比+1.9%）、前月比でも3か月連続のプラスとなっている（季調済指数99.6、前月比+3.1%）。生産活動の先行指標として今後の動向を注視する必要がある。

図 9 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
(滋賀県、原指数、2005年=100)





### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前年比二ケタの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は100.2、前年同月比-1.9%、前月比0.0%で、とくに前年比が5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに上昇したのは乳卵類や油脂・調味料、他の被服類などで、逆に、肉類や保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービスなどは前年比、前月比ともに下落している。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比-15.0%、前月比-0.6%で、ともにマイナスとなった。

9月の「可処分所得(同)」は6か月連続のマイナスだが(前年同月比-8.1%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+3.5%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。外食や家事用耐久財、自動車等維持(ガソリンなど)、通信、授業料等、教養娯楽用耐久財などが増加した。

図 10-① 消費者物価指数の推移  
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

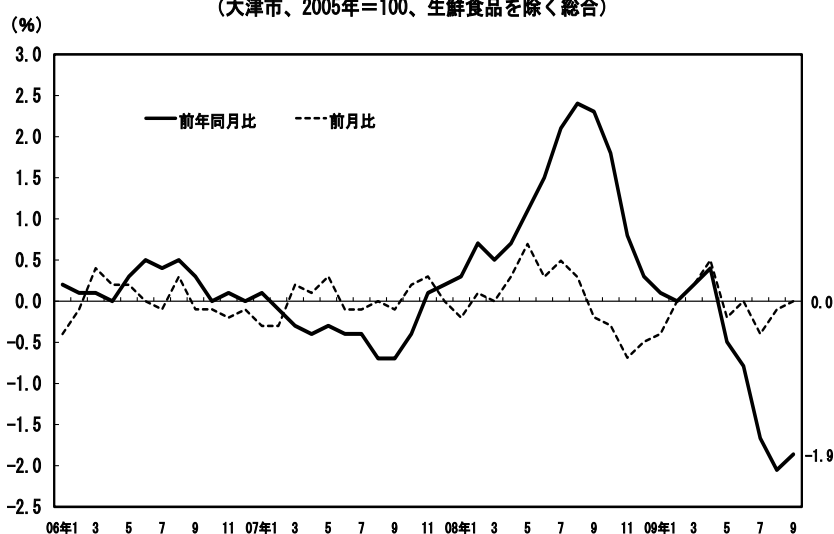
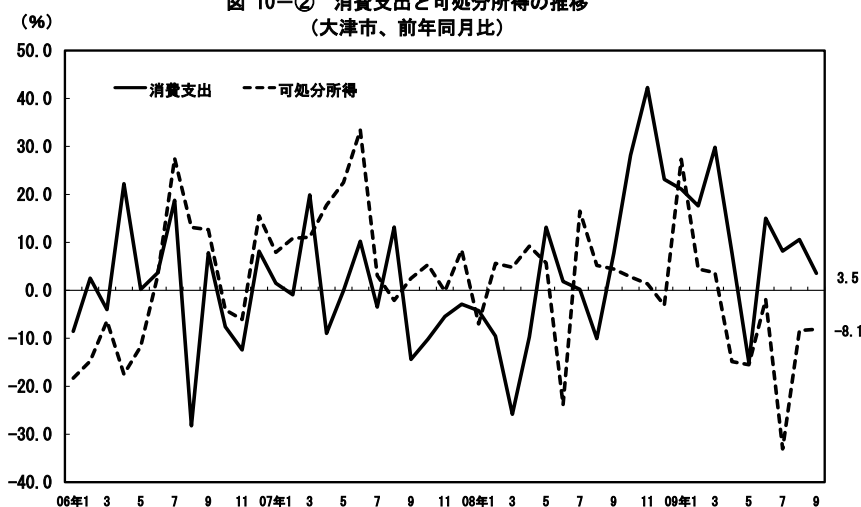
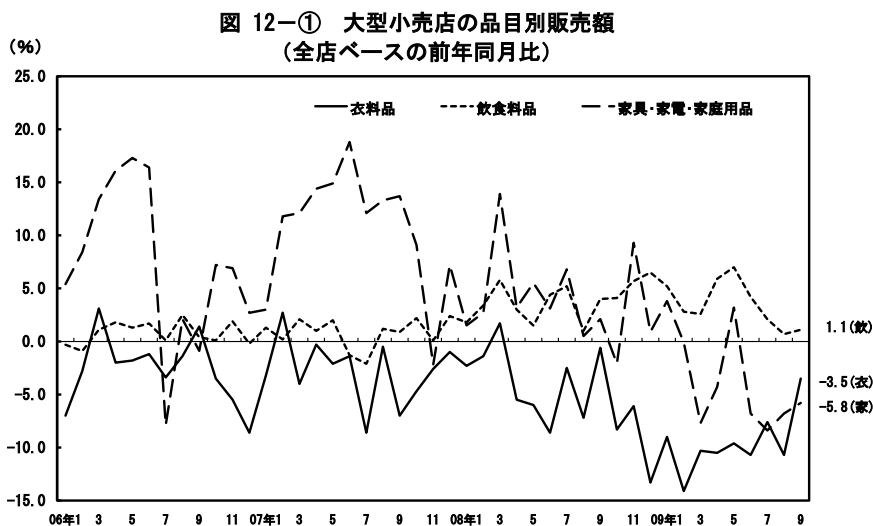
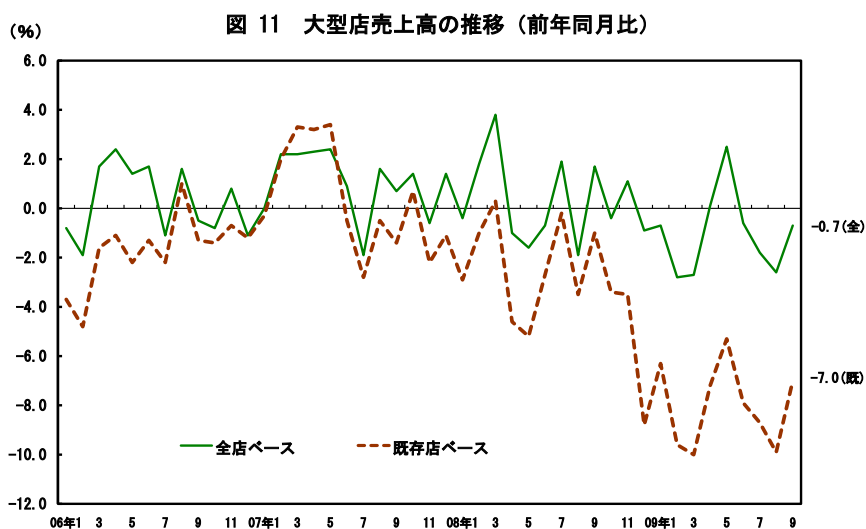


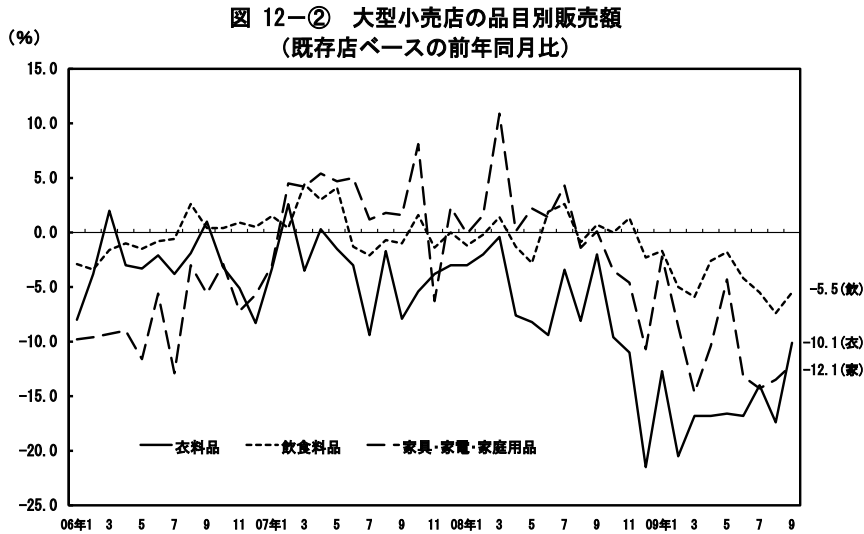
図 10-② 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年84店舗に対し今年は87店舗)」は前年同月比-0.7%で4か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」のみが26か月連続のプラス(同+1.1%)で、「衣料品」と「身の回り品」がともに18か月連続のマイナス(順に同-3.5%、同-4.0%)、「家電機器」も10か月連続(同-9.6%)、「家庭用品」も4か月連続のそれぞれマイナス(同-3.7%)。

さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、4か月連続ですべての品目が前年を下回り、全体では昨年4月以降18か月連続のマイナスで(同-7.0%)、厳しい状況が続いている(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

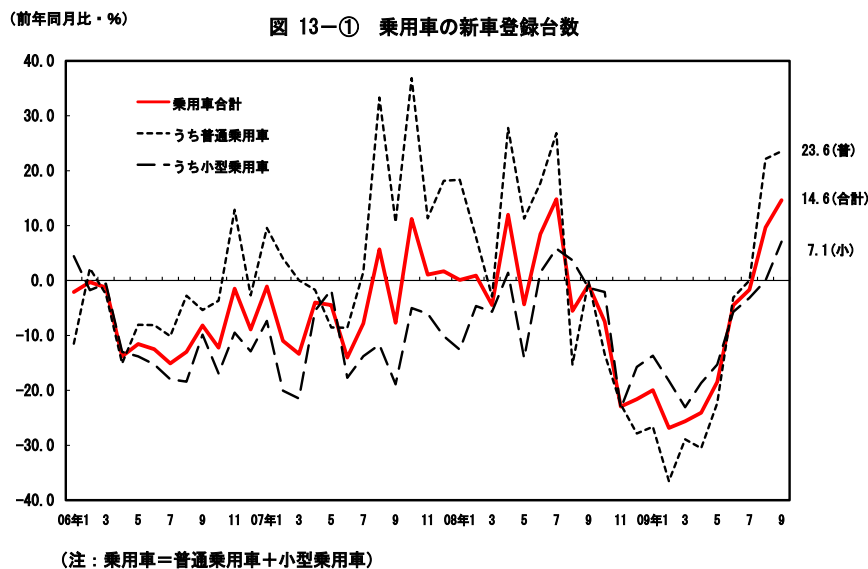




9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が昨年8月以来13か月ぶりに前年を上回り(1,846台、同+7.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前月に続き前年比大幅の増加となったため(1,799台、同+23.6%)、2車種合計では昨年7月以来の前年比二ケタのプラスとなった(3,645台、同+14.6%) (図13-①、経済指標NO. 2)。一方、「軽乗用車」は8か月連続で前年を下回り、しかも大幅のマイナスとなっている(1,690台 同-10.6%) (図13-②)。

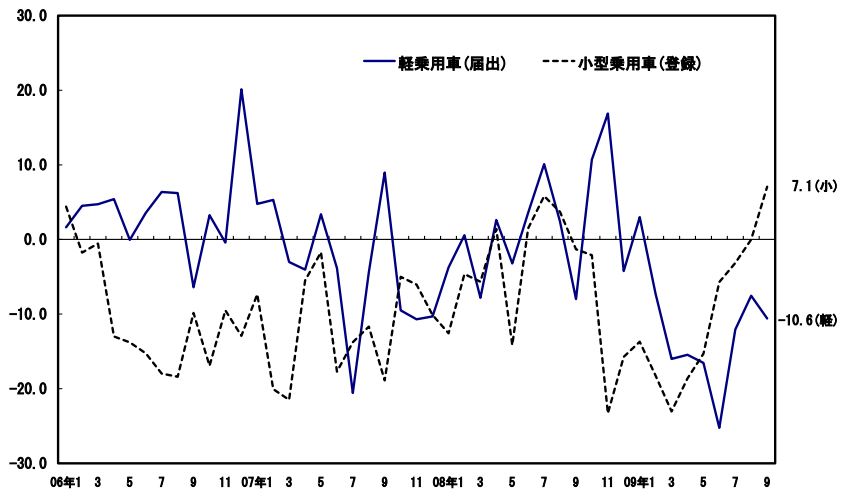
なお、エコカー減税などの効果から、「トヨタ・プリウス」の9月の新車登録台数は366台(前年同月比+306.7%)、「ホンダ・インサイト」は同100台(今年1月からの販売のため前年比は計算不可)と好調に推移している。この2車種が乗用車と軽乗用車の販売全体を牽引している(図13-③)。

**図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数**



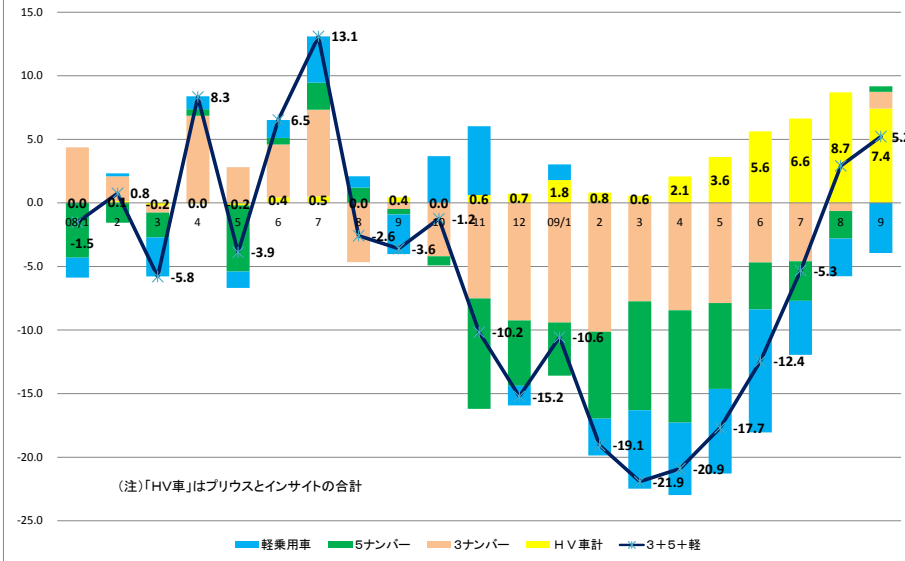
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



#### 4. 民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は21,300㎡、前年同月比-72.6%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった(経済指標NO. 3)。

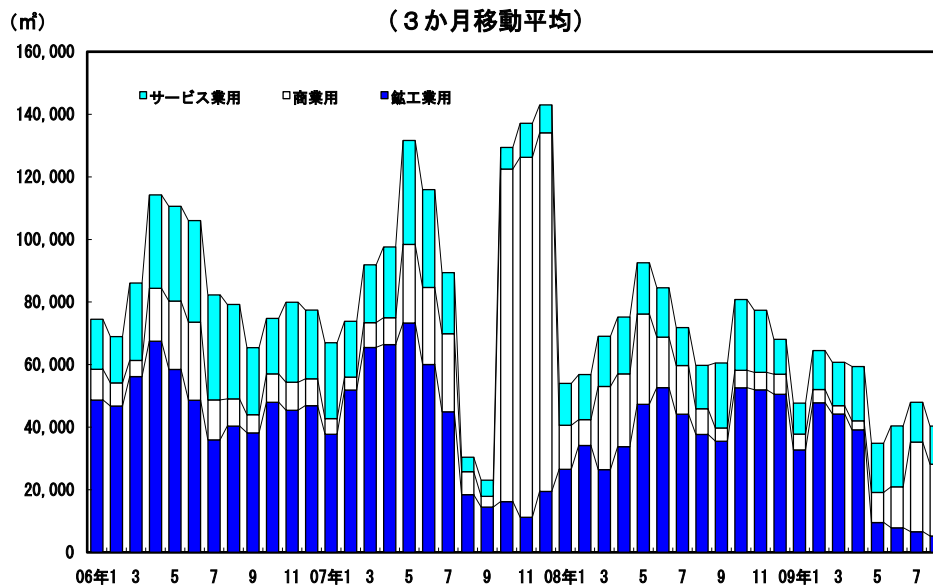
業種別にみると、「商業用」は前年を上回ったものの低水準、他の2業用も大幅減となった(「商業用」:4,407㎡、同+8.2%、「サービス業用」:10,981㎡、同-39.7%、「鉱工業用」:5,912㎡、同-89.3%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、8月は40,347㎡、同-32.5%で、6か月連続の大幅マイナス。業種別に大きい方から並べると、「商業用」(22,927㎡、同+177.7%)、「サービス業用」(12,164㎡、同-11.9%)、「鉱工業用」(5,257㎡、同-86.0%)の順(図14)。

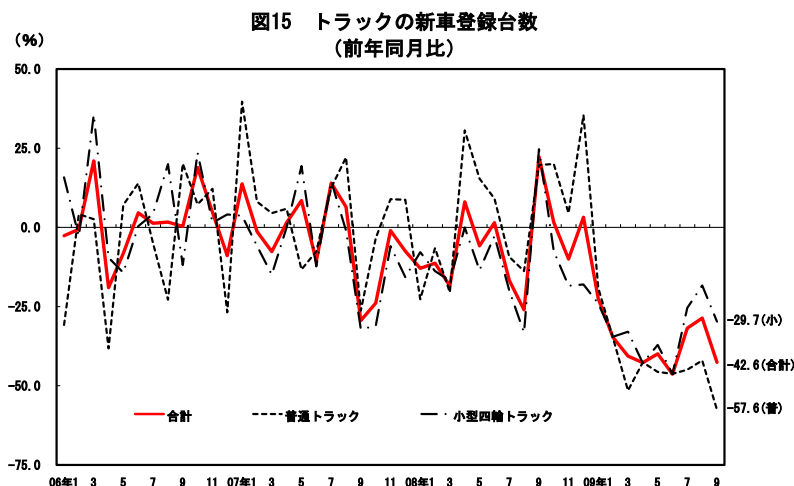
##### 【9月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 甲賀市(株八代製作所)での工場増築(3,650㎡)
- (ロ)「商業用」： 高島市(今津町農業協同組合)での物販店舗の新築(1,763㎡)
- (ハ)「サービス業用」： 大津市(社会福祉法人桐生会)での老人ホームの新築(2,176㎡)  
草津市(日本観光開発株)での屋内テニスコートの新築(1,124㎡)

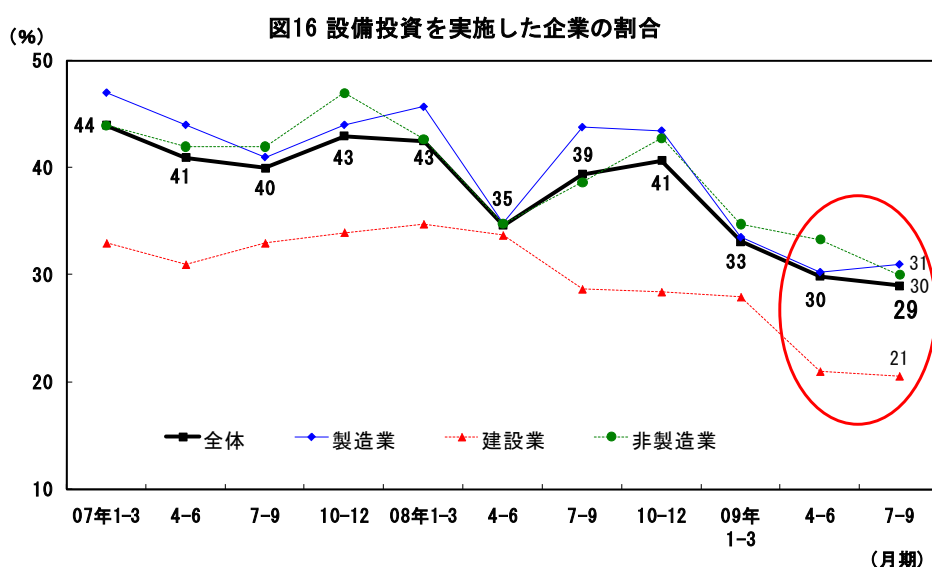
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



また、9月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は12か月連続で減少しているのに加え(128台、同-29.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も9か月連続のマイナスとなったため(67台、同-57.6%)、2車種合計でも前年を大きく下回り、不振が続いている(195台、同-42.6%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 691社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(30%)から-1ポイントの29%と、3割を切った(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は+1ポイント(30%→31%)、建設業は横ばい(21%→21%)、非製造業は-3ポイント(33%→30%)と、業種別に違いがみられる。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(42%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(29%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、建設業、非製造業では「車両の購入」(順に48%、38%)が最も多くなっている。

#### 設備投資実施(09/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	42	29	7	17	7	24	20	12	4
製造業	58	40	5	13	8	9	16	9	3
建設業	29	14	5	10	0	48	19	10	10
非製造業	24	19	9	23	7	38	24	16	4

## 5. 新設住宅着工…8か月ぶりに1,000戸超となったが、引き続き大幅減

9月の「新設住宅着工戸数」は1,084戸、前年同月比-16.7%で、8か月ぶりに1,000戸を上回ったものの、前年比大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は427戸、同-22.4%(大津市99戸など)で、12か月連続の前年比減少、「貸家」も248戸、同-55.2%(大津市62戸、栗東市56戸など)で、低水準かつ8か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は220戸、同+11.1%(大津市171戸など)で6か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は90戸(同-29戸)で前年を下回ったが、「分譲マンション」は130戸(前年差+51戸)で、6か月ぶりの申請となった(図19、図20)。なお、「給与住宅」が189戸(大津市189戸)となった。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(8月)、総戸数では868戸、同-26.7%で、8か月連続の大幅マイナスとなり、種類別でマイナス幅の大きい順に並べると、「貸家」(270戸、同-41.4%)、「分譲住宅」(117戸、同-34.6%)、「持家」(411戸、同-24.0%)となった(図21)。

なお、9月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:546戸/新規供給戸数:987戸)をみると、55.3%と低水準にとどまっている(近畿全体:60.9%)(70%が好不調の境目といわれる)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

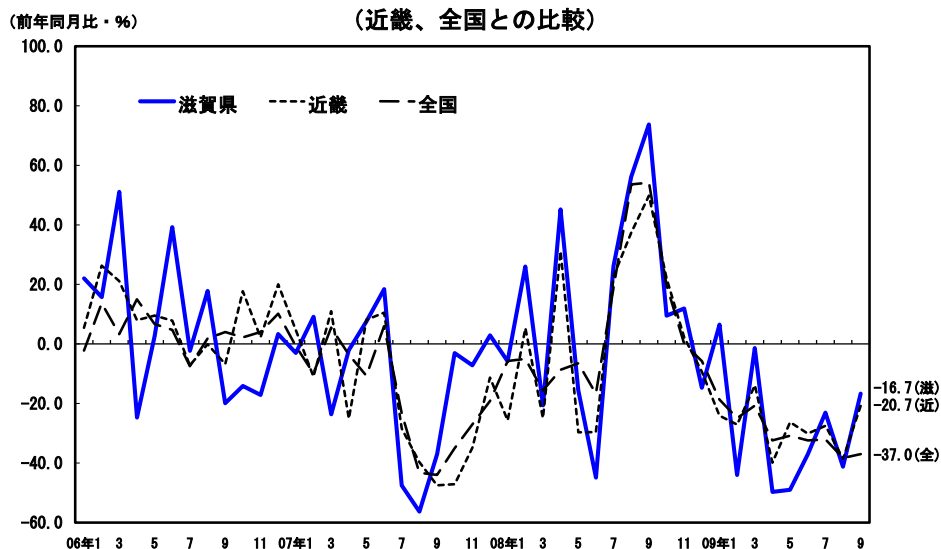


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

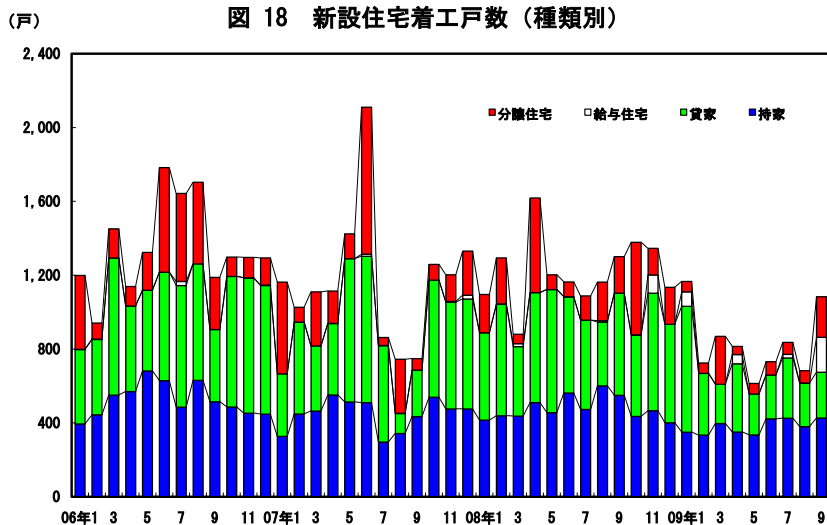


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

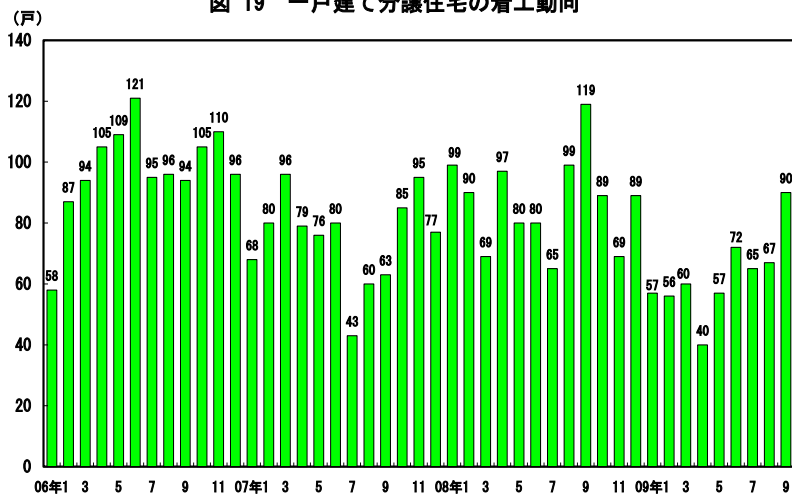


図 20 分譲マンションの着工動向

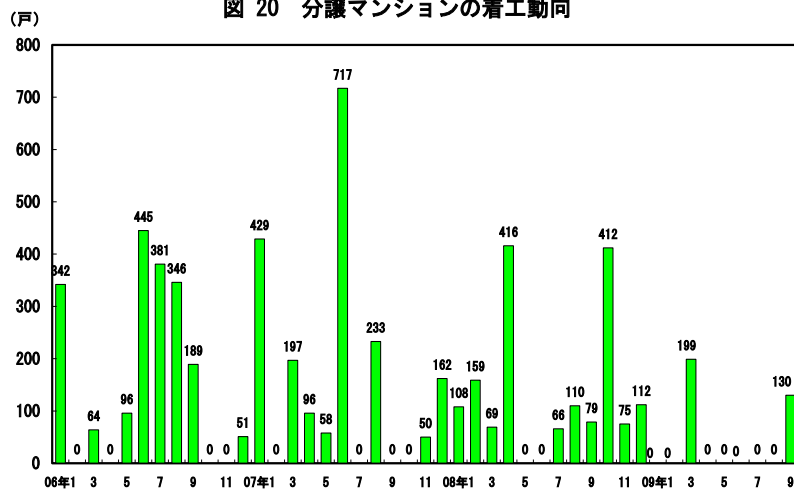
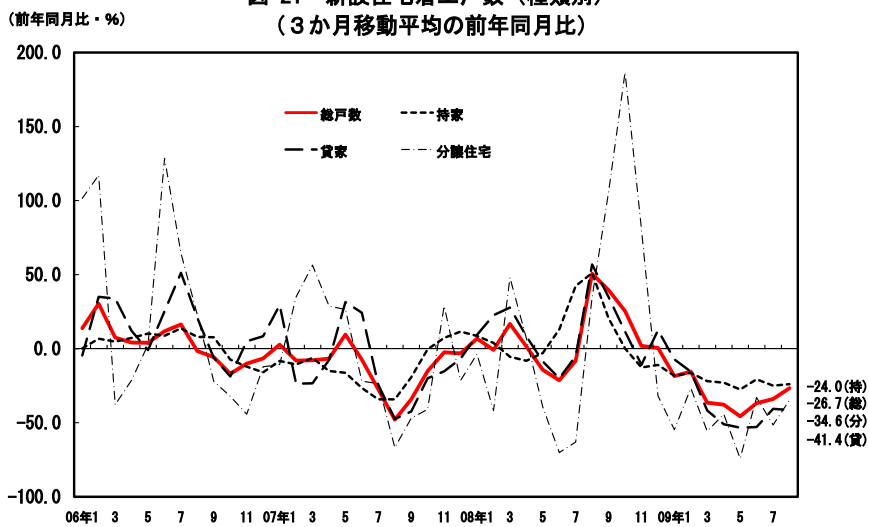


図 21 新設住宅着工戸数(種類別)  
(3か月移動平均の前年同月比)





## 6. 公共工事…請負件数は二ケタ増だが、金額は大幅マイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、380件(前年同月比+17.6%)、約107億円(同-20.9%)で、件数は二ケタ増となったが、金額は前月に続き大幅マイナス(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約51億円、前年同月比-1.0%)、「市町村」(約39億円、同+7.2%)、「国」(約8億円、同-80.8%)、「独立行政法人」(約7億円、同+25.1%)、「その他」(約2億円、同+46.7%)(図22、図23)。

### 《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

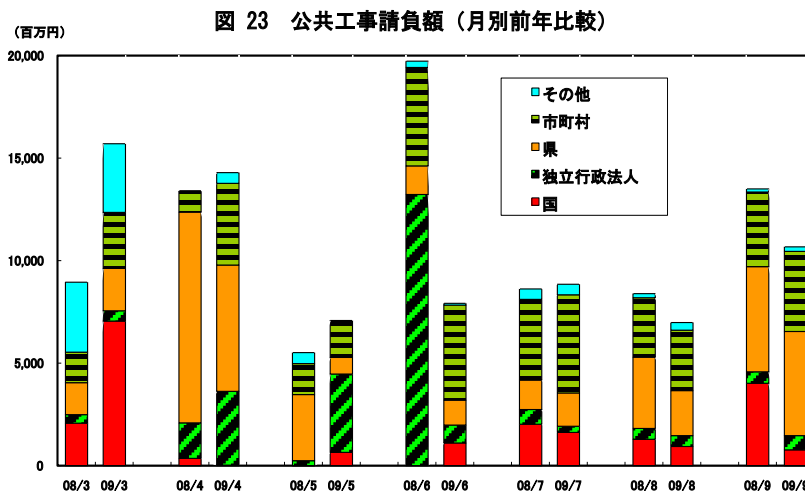
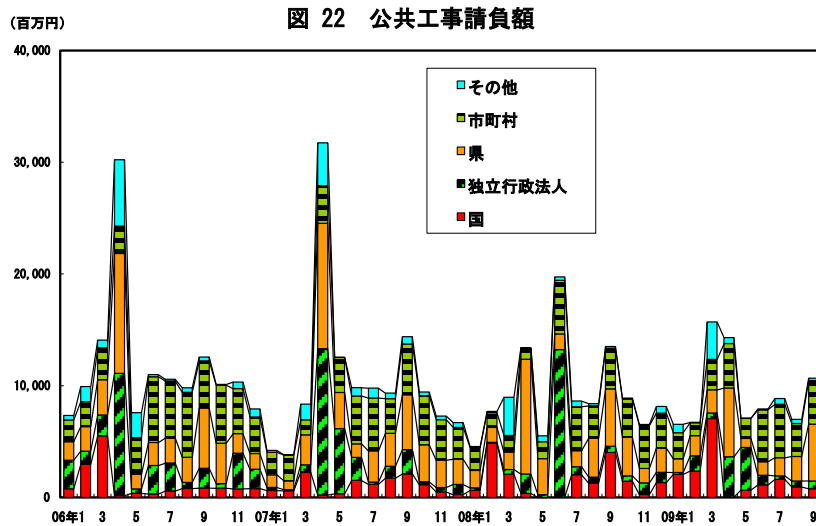


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

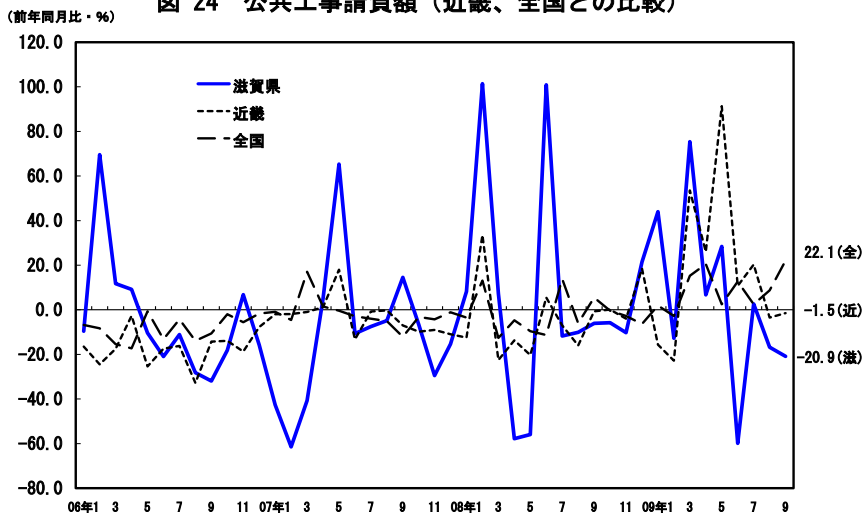


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

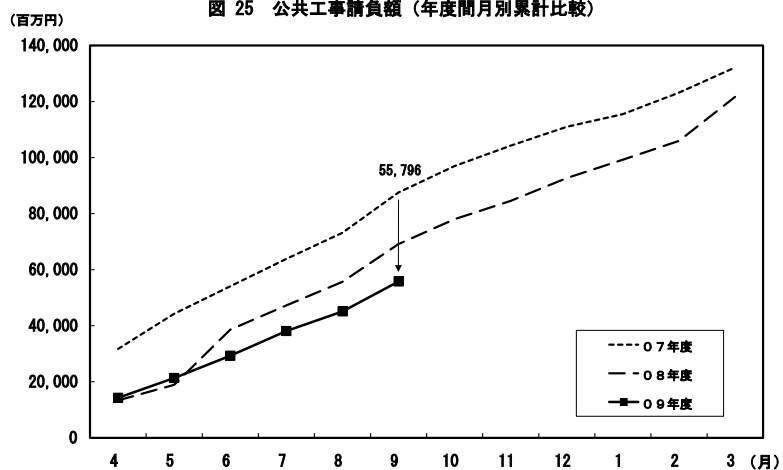
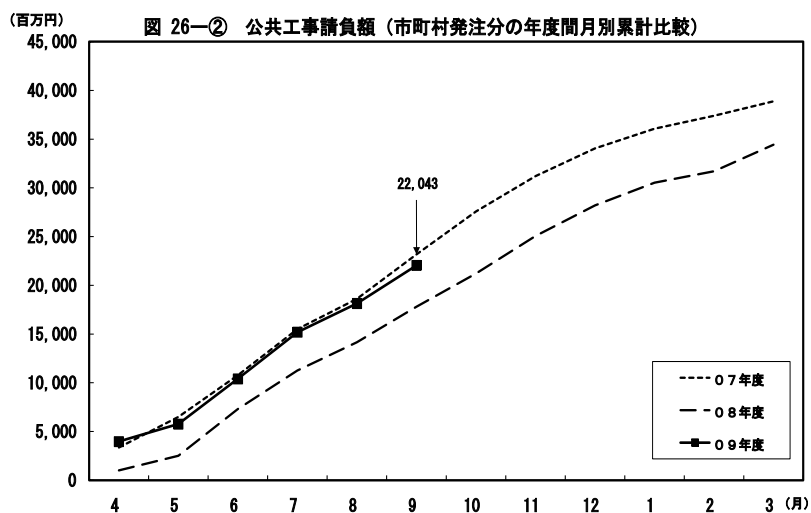
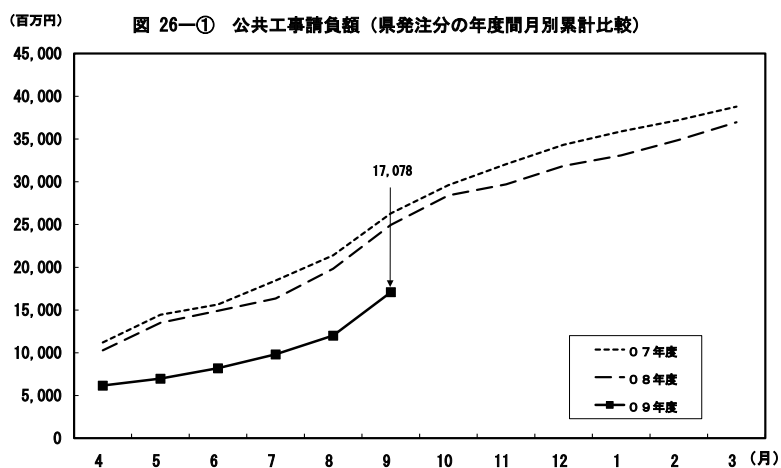
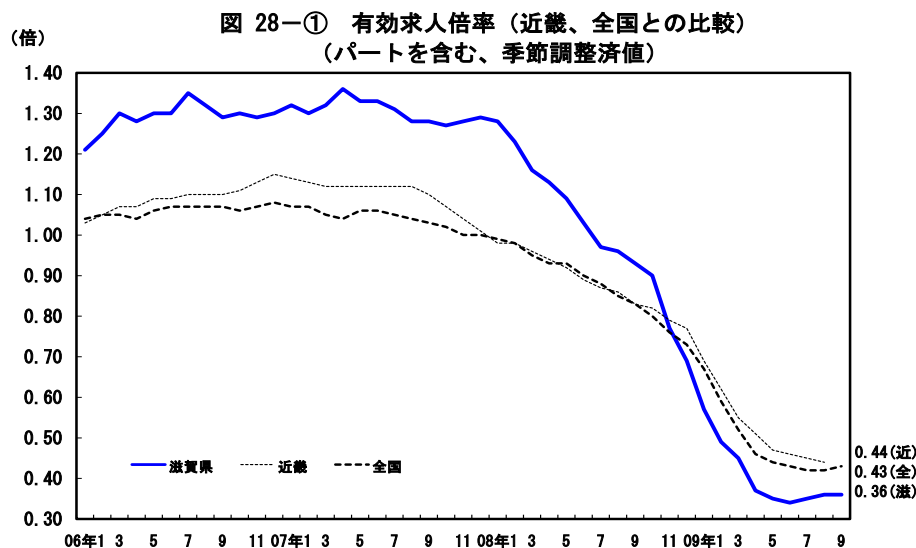
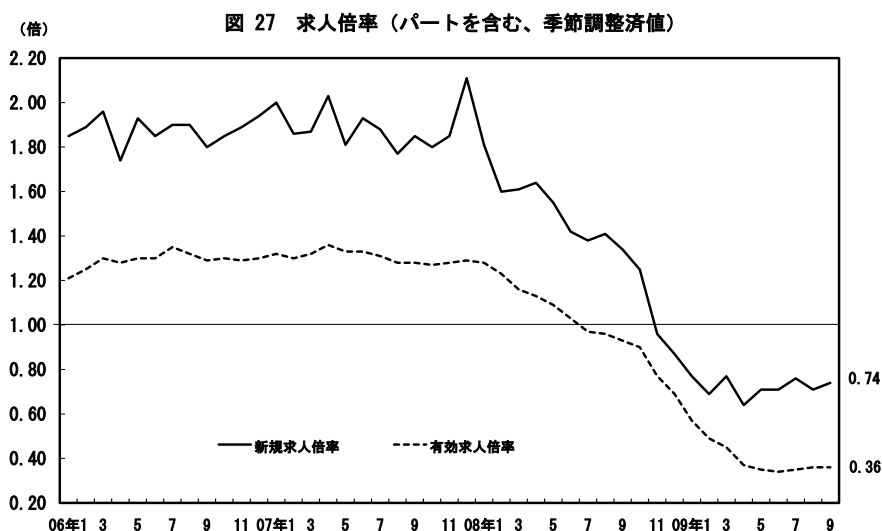


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

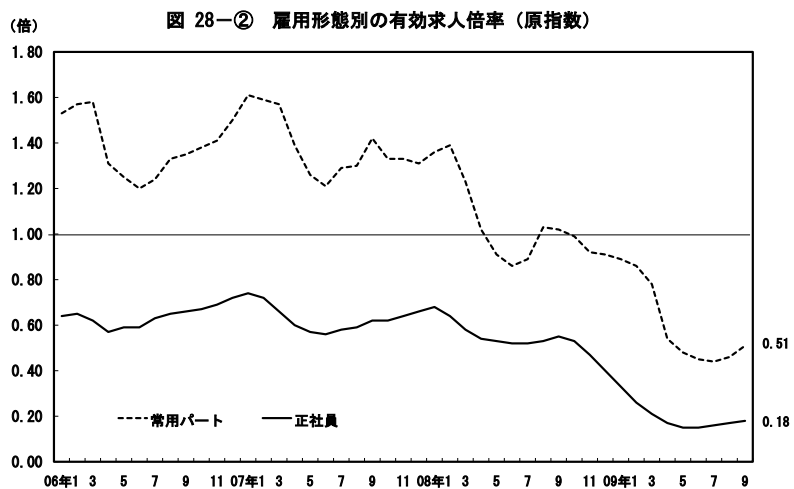


## 7. 雇 用…有効求人倍率は9か月連続で近畿最低水準（0.36倍）

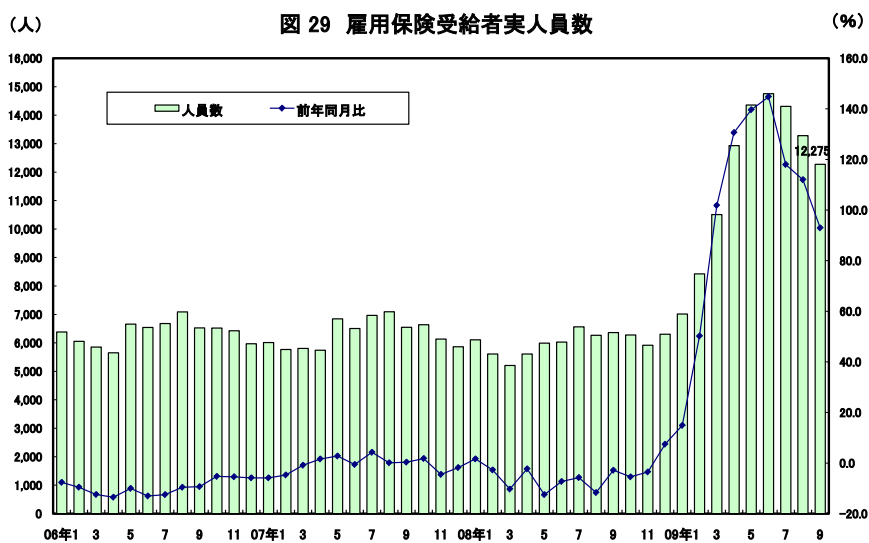
9月の新規求人数は21か月連続、しかも前年比大幅の減少となっているのに対し（5,468人、前年同月比-25.6%）、新規求職者数は13か月連続かつ大幅のプラスとなっている（6,987人 同+26.9%）。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.74倍で、11か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は0.36倍と、今年1月以来9か月連続で近畿府県内最低となっており、極めて厳しい状況が続いている（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



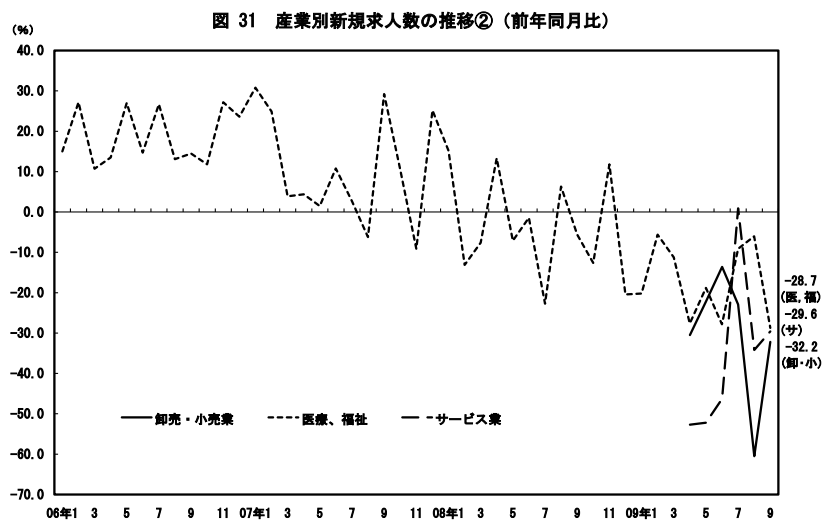
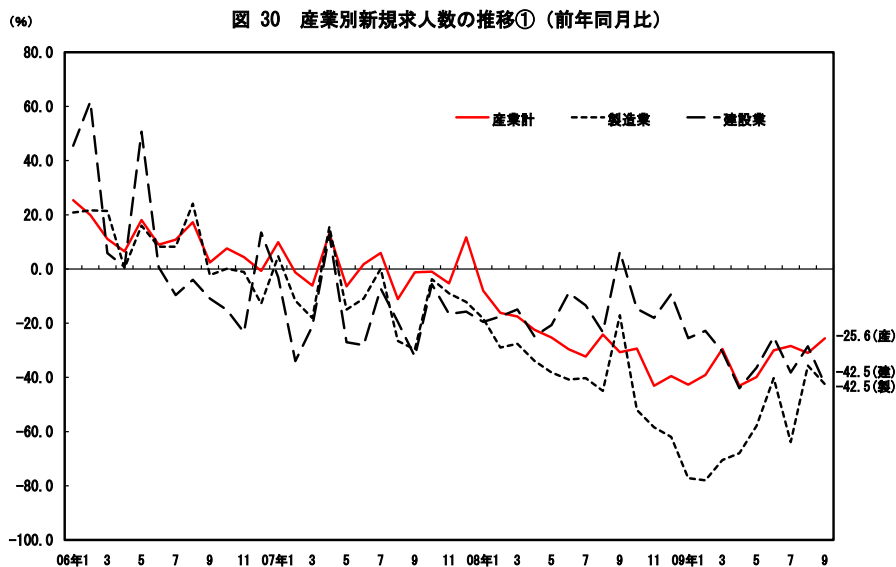
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28-②）、「常用パート」は0.51倍で、5か月ぶりに0.5倍を上回ったが、「正社員」は0.18倍と極めて低いレベルで推移している。



また、9月の「雇用保険受給者実人員数」は12,275人、同+92.9%で、前月から1,000人強の減少となったが、依然、高水準が続いている（図29）（経済指標NO. 5）。



9月の産業別の「新規求人数」は(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」が26か月連続の前年比マイナス(1,083人、同-42.5%)となっているのをはじめ、「建設業」も12か月連続のマイナス(277人、同-42.5%)、「卸売・小売業」(582人、同-32.2%)、「サービス業」(772人、同-29.6%)、「医療、福祉」(744人、同-28.7%)も前年比大幅の減少となり、前月に続きすべての業種でマイナス。(※「日本標準産業分類」移行により、新産業分類に移行)



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、8月108.1、同一-2.5%で、8か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は57.3、同一-47.3%と、11か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

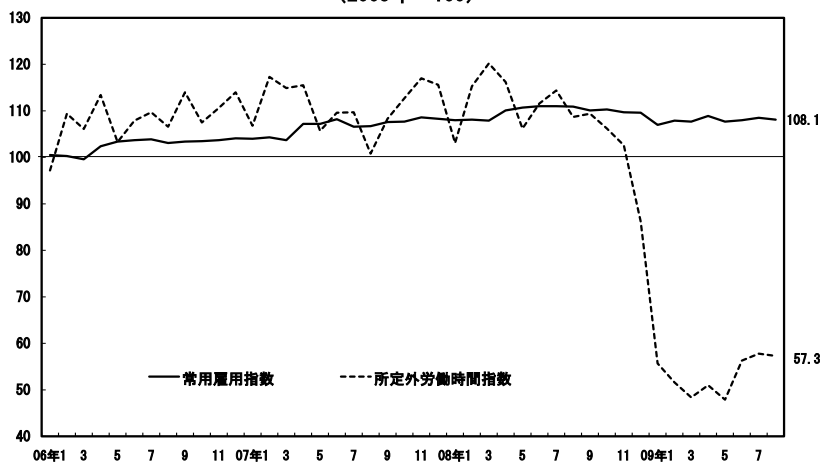
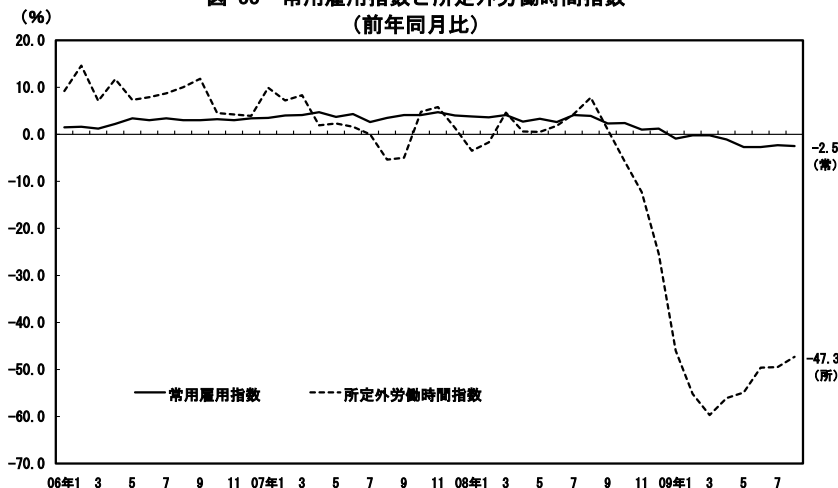
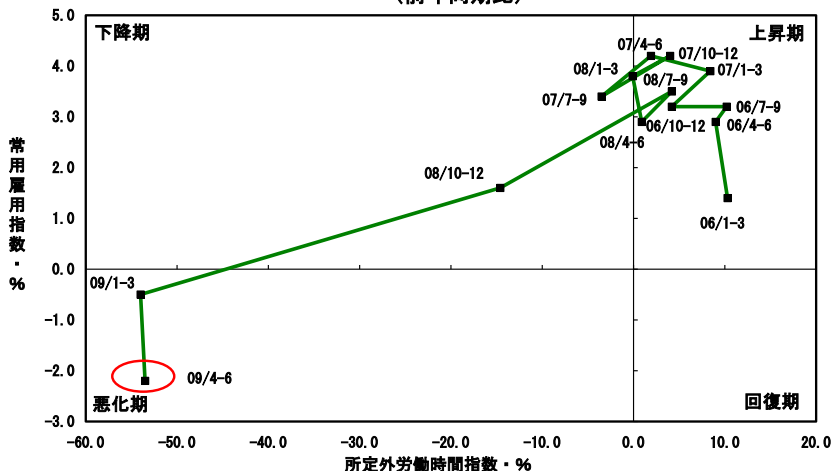


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



なお、4-6期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が前期に続きマイナスとなり(前年同期比-2.2%)、所定外労働時間指数も3四半期連続の大幅マイナスとなったため(同一-53.5%)、「悪化期」に止まっている。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…負債総額は大型倒産が発生したため、前年を大きく上回る

10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差-10件)、負債総額は約2,677百万円(同+989百万円)で、件数は前月に続き前年を下回ったものの、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため(㈱中村益造商店、負債総額1,417百万円、建築金物卸売業、取付工事業)、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「サービス業他」が5件、「製造業」と「建設業」が各3件ずつ、「卸売業」と「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」10件、「既往のシワ寄せ」「設備投資過大」「金利負担の増加」が各1件ずつ。資本金別では13件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

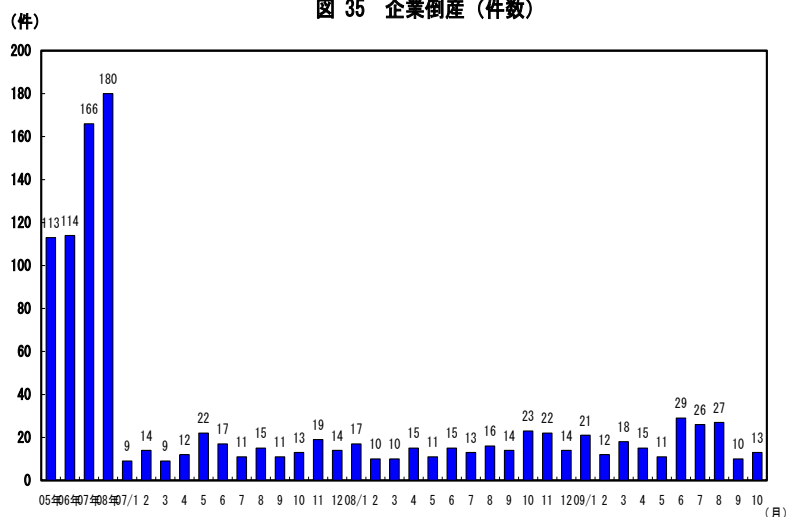
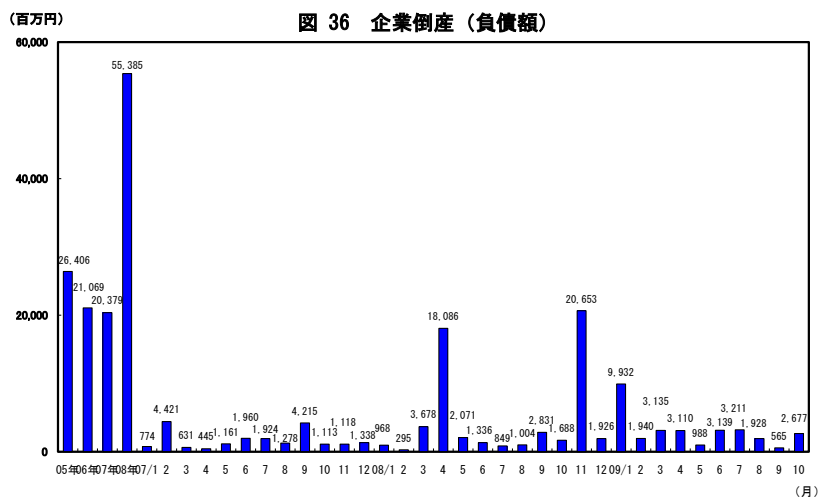


図 36 企業倒産 (負債額)





## 9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	09年10月	70,927人	(前年同月比 +12.4%)
安土	10月	14,699人	(同 +104.8%)
長浜城	10月	16,539人	(同 +34.2%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	127,826人	(同 -3.9%)
県立琵琶湖博物館	10月	38,264人	(同 -15.7%)
あいとうマカレットステーション	10月	31,411人	(同 -19.1%)
ミシガン+ピアンカ	10月	20,487人	(同 +3.6%)
県立びわ湖こどもの国	10月	25,150人	(同 +24.1%)
県立陶芸の森	10月	58,022人	(同 +16.2%)
主要3シネコンプレックス	10月	32,288人	(同 -23.1%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

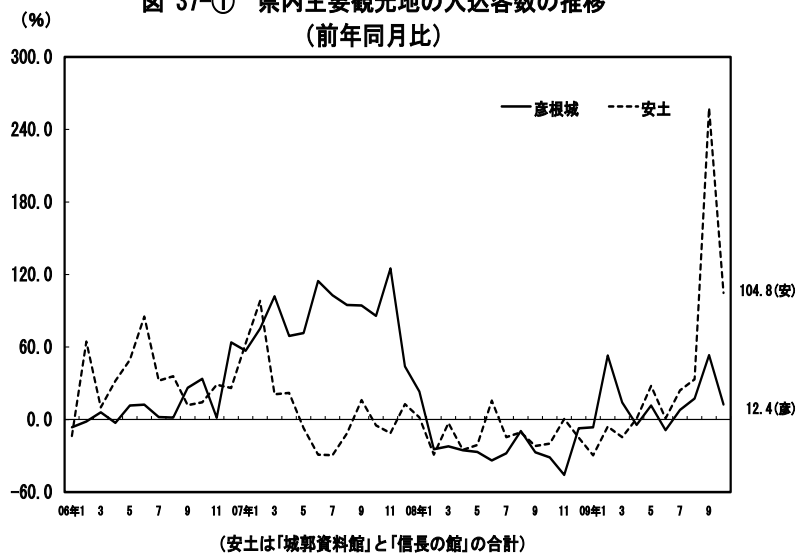


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

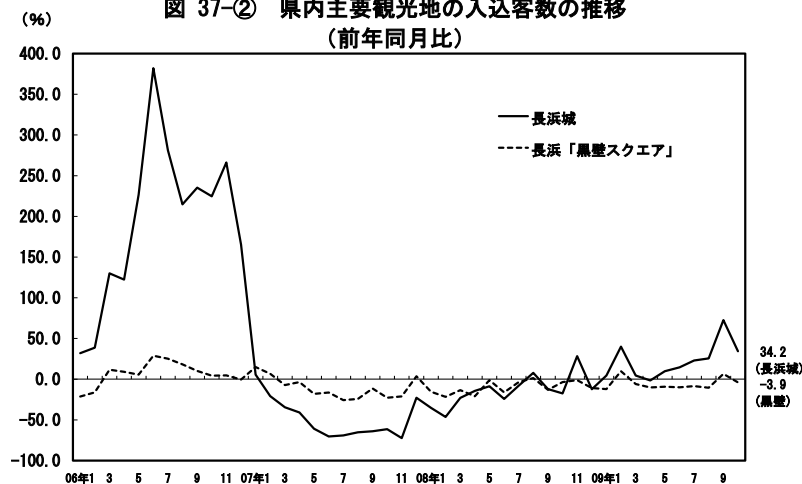


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

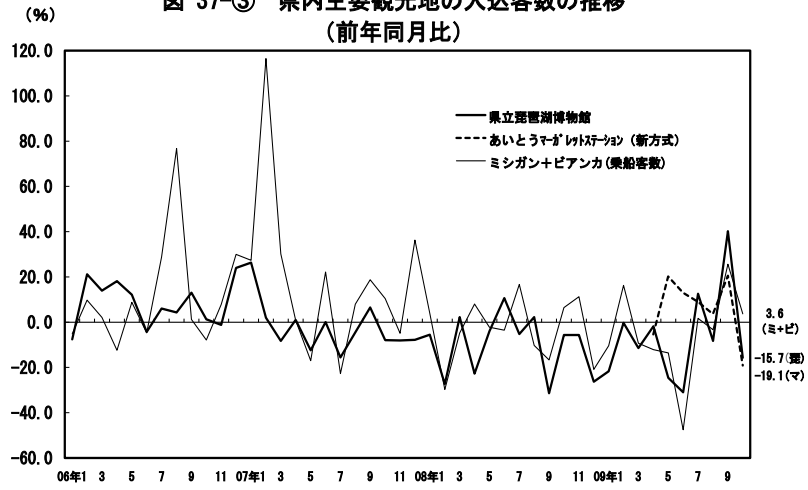
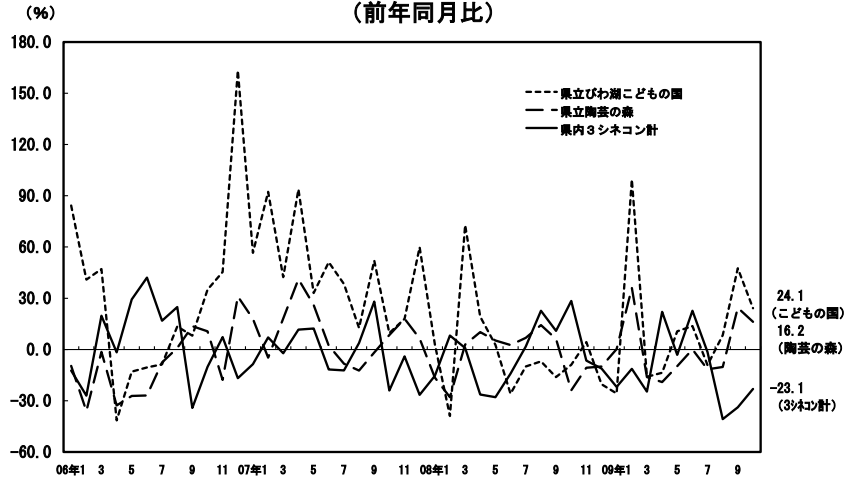


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

稼働率が低調で今後、より一層の消費の冷え込みが懸念される。

人情的には稼働に必要な最小限の人数で対応しており、これ以上の人件費の削減は厳しい。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

季節商品に一部動きが見られるものの、全体としては大きな受注回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続く。

10月10日～12日までの期間、滋賀県立「陶芸の森」信楽産業展示館において、信楽陶器総合展、県立信楽窯業技術試験場試作展が開催された。この展示会では信楽焼の最先端技術を駆使した陶製品が展示され、今後の用途拡大が期待される。

### ③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年上期（1～6月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比14.4%減の112億6600万円と大幅な減少となった。

分野別では、近年順調に上昇を続けてきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による民間の設備投資抑制や海外市場の低迷の影響を受け、前年同期比25.9%減（15億7300万円減）の44億9,300万円と大幅に減少した。昨年上昇に転じた水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同9.1%減の41億5,200万円と減少した。造船業界向けも造船所の工期延長による需要調整などから前年比5.8%減の19億3,800万円と5年ぶりに減少する結果となった。

鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同44.1%増の6億8,300万円と大きく増加した。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

世界的に麻の需要は増加してきているものの、当地は引き続き厳しい状況である。小物製品等特に健康グッズに人気があるが、麻を大量に使う着衣は消費者の買い控え傾向にある。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

景況感の悪化により、業界全体で収益状況は悪化している。

軽布業界：冷夏により売上が減少しており、在庫が積み上がっているため、来年の仕掛が遅れる状況である。

厚織業界：秋以降、やや回復傾向である。

### ⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：5月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：新型インフルエンザの影響でうがい薬が売れ、受注量が増加している。

滋養強壯剤は8月、9月のキャンペーンにより売上がやや回復している。

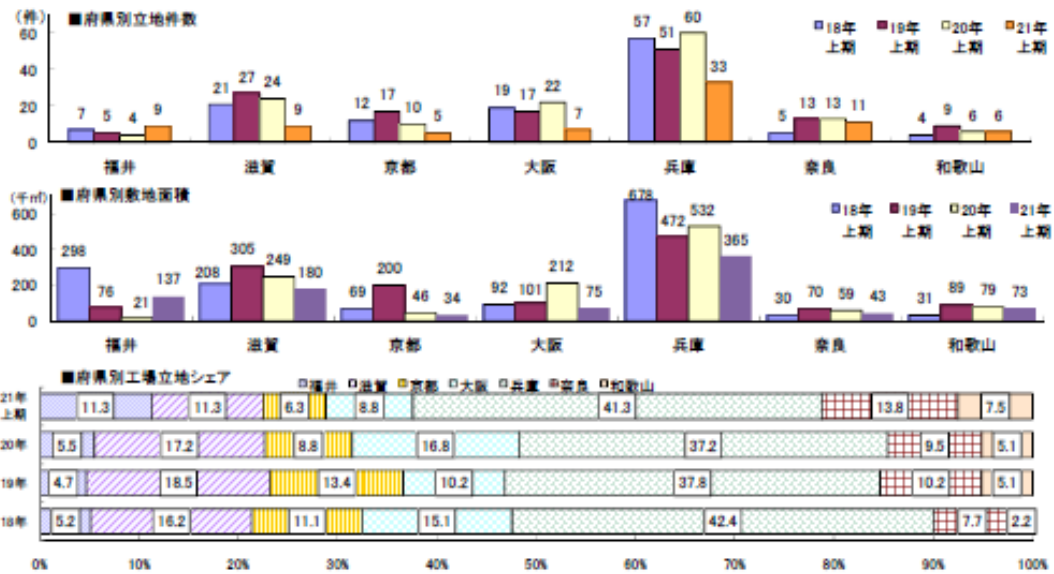
# 《トピックス》

## 【2009年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

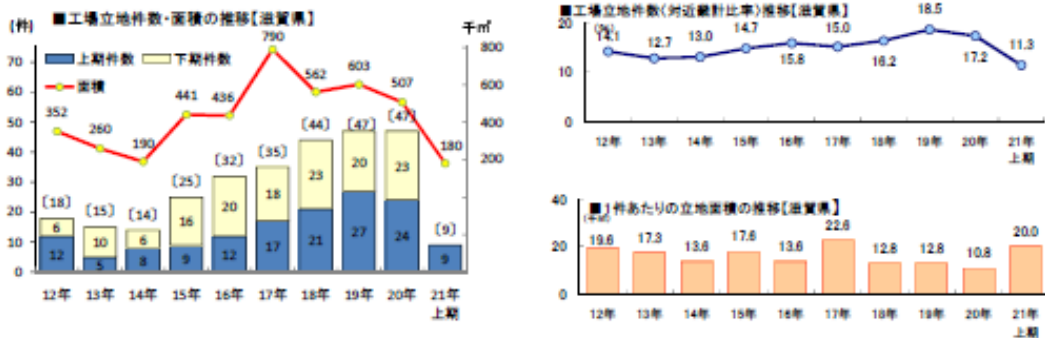
### －滋賀県は立地件数、敷地面積ともに大幅に減少－

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業場（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）。近畿経済産業省が10/20発表）

- ◆近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の33件が前年同期（60件）を下回ったものの、他府県より抜きん出ている。他の府県では、福井県が前年同期より5件増の9件、滋賀県と大阪府が前年同期に比べ大幅な減少となった。工場敷地面積は兵庫県（365千㎡）、滋賀県（180千㎡）と続いている。なお、兵庫県が立地件数、敷地面積ともに全国第1位となった。



- ◆滋賀県では、立地件数は新設7件、増設2件の計9件で、前年同期（24件）に比べ大幅の減少となった。敷地面積は180千㎡で前年同期（249千㎡）に比べ減少。
- ◆業種別では、「生産用機械器具」が2件の他、「プラスチック製品」「化学工業」「電気機械器具」「業務用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」「窯業・土石製品」「金属製品」が各1件と多業種にわたっている。
- ◆地域別では、湖南、湖西、湖北、甲賀の各地域が2件ずつ、湖東地域が1件と県内のほぼ全域に立地。
- ◆工業団地への立地は4件（前年同期2件）。研究所の立地は3件と、近畿地区における研究所の立地の3/4を占めた。



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	9
面積(千㎡)	712	482	245	476	227	162	485	535	408	354	352	260	190	441	438	790	562	603	507	180

## 【「びわ湖環境ビジネスメッセ 2009」開催（10/21～23）】

### —来場者数は前年に比べ 2,700 人の増加—

- ◆環境産業の見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ 2009」（（社）滋賀経済産業協会など主催）が長浜市の県立長浜ドームで 10/21～23 の 3 日間にわたって開催された。12 回目となる今年は過去最多の出展者数 305 社・団体と小間数 494 小間となった。
- ◆ブース展示は、「浄化（水・土壌・大気）」「環境土木・環境建築」「廃棄物処理・リサイクル」など 11 分野と特設ゾーンで展開。出展内容では、LED 照明関連の製品紹介などの「新エネ・省エネ」コーナー出展者が増え、屋外では電気自動車の試乗会も開かれた。また、周辺会場では、環境関連のシンポジウムやセミナーも開催された。
- ◆3 日間の来場者数（速報）は 38,970 人で、見込みの 36,000 人を大きく上回り、昨年 compared 2,700 人の増加となった。

開催日	今年の来場者数(速報)	(参考) 昨年の来場者数	(参考) 一昨年の来場者数
10/21(水)	11,070 人	10,080 人(11/5)	11,200 人(10/24)
22(木)	14,760 人	13,550 人(11/6)	13,420 人(10/25)
23(金)	13,140 人	12,640 人(11/7)	12,730 人(10/26)
合 計	38,970 人	36,270 人	37,350 人

## 月例経済報告

平成 21 年 10 月

### 総論

#### （我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

#### （政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。</li> <li>・雇用情勢は、一段と厳しさを増している。</li> <li>・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。</li> <li>・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。</li> <li>・雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。</li> <li>・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>

	9月月例	10月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが続いている。
輸出	持ち直している。	アジア向けを中心に、増加している。
輸入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
業況判断	厳しい状況が続いているが、大企業においては持ち直しの動きがみられる。	依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
雇用情勢	一段と厳しさを増している。	悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。





# 管内金融経済概況

< 2009年 10月7日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ルー之船入町535  
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014  
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

## 概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、下げ止まっている。

公共投資は増加している。生産は持ち直しの動きが強まっている。個人消費は弱い動きとなっている。設備投資が厳しい収益見通しの下で大幅に減少しているほか、住宅投資も減少している。雇用は悪化を続けている。

企業の業況感をみると、9月短観における全産業の業況判断指数は▲47%ポイントと、前回調査（6月：▲56%ポイント）比9%ポイント改善した。

## 管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上